

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2006年2月調査

2006年3月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは前月比横ばいの46.9、業界・業種間の景況感格差が拡大

～先行き見通しDIは14カ月ぶりに3系列とも悪化、回復の持続力への不透明感増幅～

(調査対象2万154社、有効回答企業9,762社、回答率48.4%)

2006年2月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は46.9となり、前月比横ばいとなった。前月(1月)は7カ月ぶりに悪化に転じており、ここへきての足元経済の伸び悩みが鮮明となった。

国内経済の良好なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)やデフレ脱却期待によって改善傾向をたどってきた景況感がこのところ停滞しているのは、業界・業種間で景況感に差が表れ、格差が拡大していることが背景にある。

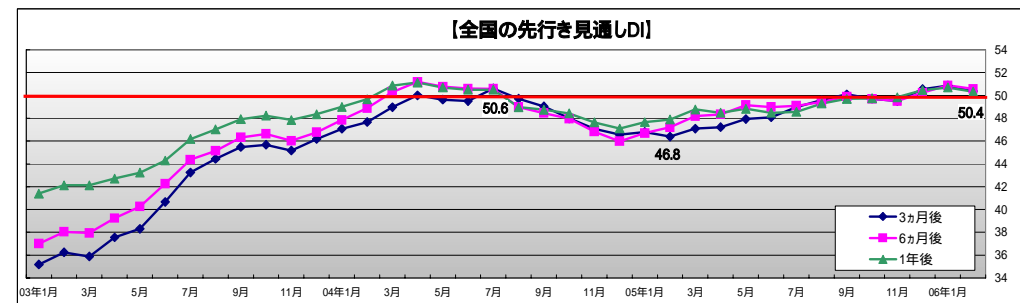
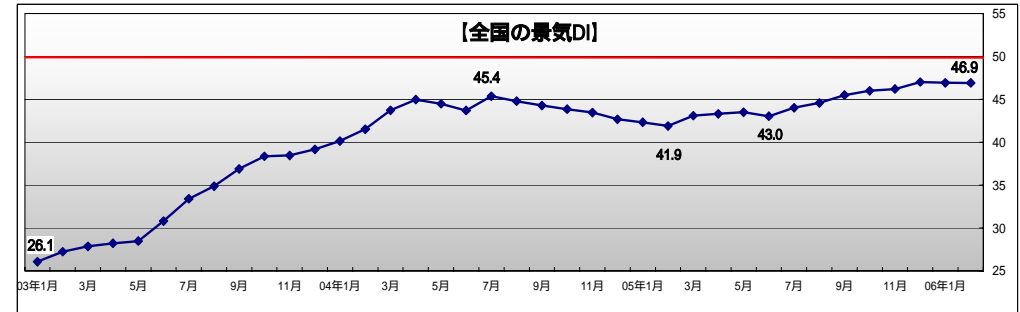
『不動産』は、オフィス賃料や空室率の改善などにより2002年5月の調査開始以来の最高を更新。また『製造』も、薄型テレビなどデジタル関連の生産が好調を維持していることや企業の堅調な設備投資を背景に最高水準となった。

一方、『卸売』、『小売』では「石油製品の価格上昇により取引先のコストが上昇し、加工費の値下げ圧力が強まっている」(メッキ用地金販売、東京都)との声にも表れているように、原油・素材価格が高水準で推移している影響で鉄鋼・化学関連業界を中心に業況は厳しさを増している。また、好調だった年末商戦の反動により繊維関連などで景況感が悪化していることも、『卸売』、『小売』全体の景況感を押し下げた。

今後については、先行き見通しDIが2004年12月以来14カ月ぶりに「3カ月後」(50.4)、「6カ月後」(50.6)、「1年後」(50.3)すべてで前月(それぞれ50.9、50.9、50.7)より悪化。また、「1年後」が「3カ月後」、「6カ月後」を下回っている状況にあり、中・長期的な景気回復の持続力に対して不透明感が増幅していることが窺える。

国内経済は緩やかながらも着実にデフレ克服に向かっていることで、全体の景況感はしばらく下支えされるとみられるものの、「今後の増税による影響がどのように出てくるか不透明」(子供服製造、兵庫県)というような増税による個人消費の腰折れ懸念のほか、金融の量的緩和解除とそれに伴う金利上昇懸念、また米国の住宅バブルの行方や原油価格の動向など多くのリスクが次第に顕在化し始めている。

このため、今後は業界・業種間の景況感格差がさらに拡大する可能性が高く、全体としては一進一退の展開となることが予想される。



	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	41.9	43.1	43.3	43.5	43.0	44.0	44.6	45.5	46.0	46.2	47.0	46.9	46.9	0.0	50.4	50.6	50.3

年月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
03年1月	26.1	27.2	27.9	28.2	28.5	30.8	33.4	34.9	36.9	38.4	38.5	39.2
04年1月	40.1	41.5	43.7	45.0	44.5	43.7	45.4	44.8	44.3	43.9	43.5	42.7
05年1月	42.3	41.9	43.1	43.3	43.5	43.0	44.0	44.6	45.5	46.0	46.2	47.0
06年1月	46.9	46.9										

調査開始は2002年5月

業界別: 5 業界で改善、5 業界で悪化と明暗、'不動産'、'製造'は最高値を更新

業界別では、10 業界中 5 業界で前月比改善、5 業界で悪化と明暗を分けた。

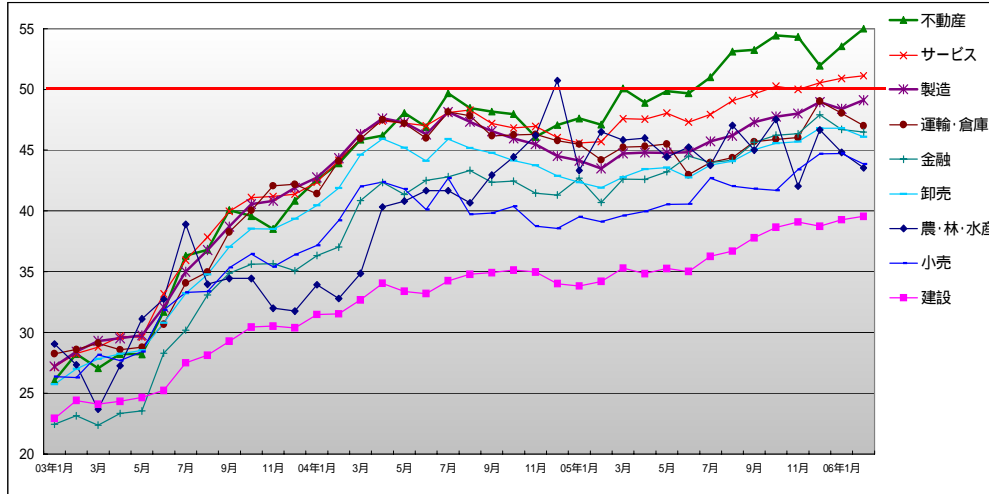
『不動産』(55.0)は、耐震強度偽装事件への不安が薄れるなか、オフィス賃料の上昇や空室率の改善が顕著となってきたことで前月比 1.5 ポイント改善。『その他』を除く 9 業界中で最大の改善幅となり、2005 年 10 月(54.4)以来 4 カ月ぶりに最高を更新した。

また、『製造』(49.1)はデジタル関連や機械関連業界の景況感改善により、2005 年

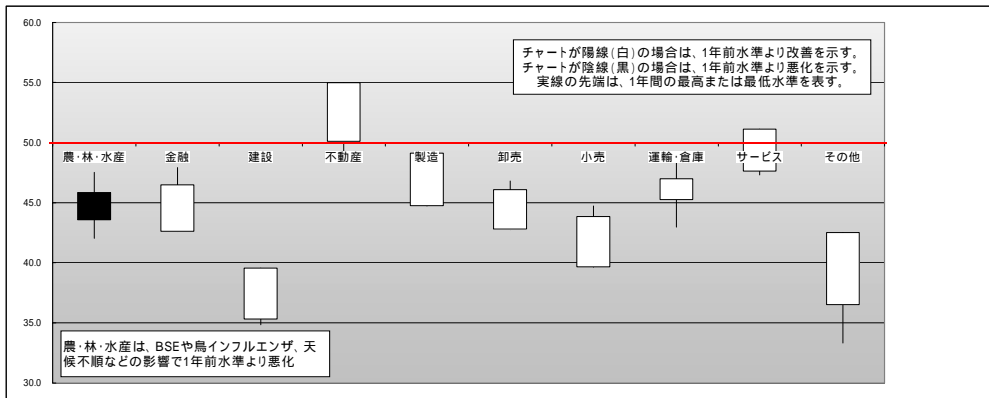
12 月(49.0)を抜いて集計開始以来の最高水準となった。

一方、『卸売』(46.1)や『小売』(43.9)は、原油価格の上昇分の価格転嫁が遅れている鉄鋼関連や、好調だった年末商戦の反動などによる繊維関連の悪化が影響してともに悪化。『運輸・倉庫』も、燃料費上昇による運輸業界の景況感悪化で前月比 1.0 ポイントの大幅悪化となった。

業界別グラフ(2003年1月からの月別推移)



業界別グラフ(過去1年間の推移)



業界別景気DI

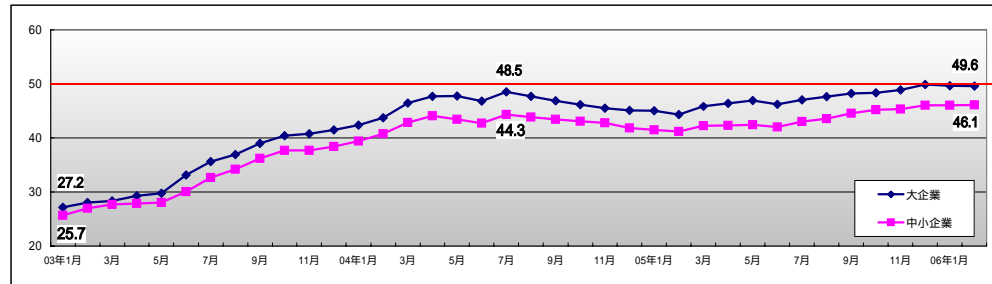
(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	2月の標準偏差
農・林・水産	46.5	45.8	46.0	44.4	45.2	43.8	47.0	45.0	47.5	42.0	46.7	44.8	43.5	1.3	47.3	47.3	48.4	10.9
金融	40.7	42.6	42.6	43.2	44.5	44.0	44.2	45.6	46.2	46.3	47.9	46.7	46.5	0.2	51.2	52.5	52.1	16.5
建設	34.2	35.3	34.8	35.3	35.0	36.3	36.7	37.8	38.7	39.1	38.7	39.3	39.6	0.3	43.5	43.8	43.9	19.6
不動産	47.1	50.1	48.9	49.8	49.7	51.0	53.1	53.2	54.4	54.3	51.9	53.5	55.0	1.5	55.2	54.6	55.7	15.8
製造	38.5	38.9	40.5	40.7	40.5	40.9	40.5	41.8	42.2	40.8	42.8	41.0	41.7	0.7	48.8	50.2	50.3	14.4
卸売	36.7	37.9	37.8	36.6	38.0	39.5	39.3	39.0	39.3	38.2	43.1	42.9	43.9	1.0	49.2	49.4	49.6	16.7
小売	38.1	36.8	37.3	37.9	37.1	37.4	38.5	41.0	39.9	41.2	40.7	40.0	41.8	1.8	47.4	47.0	47.2	19.7
運輸・倉庫	39.2	41.7	42.4	41.4	39.5	40.9	42.0	42.3	42.1	43.1	44.1	41.3	40.9	0.4	46.3	47.2	48.0	16.7
サービス	36.7	39.7	41.3	39.1	39.9	38.8	40.0	41.0	41.5	40.7	41.5	40.0	41.7	1.7	47.7	47.8	48.6	15.7
その他	45.3	45.5	45.8	46.0	45.7	47.2	46.5	46.8	48.8	48.7	50.8	49.2	49.2	0.0	52.1	52.7	52.4	16.3
全体	46.0	46.8	45.4	46.6	45.1	45.5	47.7	49.9	49.7	50.8	50.7	50.8	0.1	52.7	52.7	51.0	19.2	
製造	51.6	53.1	52.4	52.0	53.6	53.9	55.1	55.5	56.2	56.8	57.7	58.0	58.5	0.5	57.5	57.0	54.1	17.4
卸売	46.0	48.3	49.0	48.9	50.1	52.4	51.2	52.7	53.8	54.0	56.0	55.5	57.0	1.5	58.2	57.0	55.2	15.4
小売	51.4	54.6	52.2	53.6	53.3	55.5	55.8	57.6	56.4	57.6	56.4	58.7	57.8	0.9	57.6	58.1	53.7	17.7
運輸・倉庫	46.0	47.4	46.8	47.9	46.2	47.6	50.9	51.1	51.1	51.4	50.5	53.1	50.8	2.3	53.2	54.8	52.6	16.0
サービス	38.7	40.2	41.7	39.2	40.9	39.2	39.7	41.0	42.0	41.7	41.1	42.3	42.3	1.2	49.6	50.0	48.9	17.8
その他	43.5	44.7	44.8	44.8	44.8	45.7	46.2	47.3	47.8	48.0	49.0	48.4	49.1	0.7	52.3	52.4	51.4	16.8
製造	39.3	40.7	42.0	42.0	41.1	41.6	41.5	42.2	42.3	41.3	41.8	42.0	41.0	1.0	48.1	48.5	49.2	14.6
卸売	34.3	34.7	36.0	37.0	36.5	37.3	36.8	37.4	37.6	39.6	43.6	44.3	41.1	3.2	47.7	48.4	49.4	16.6
小売	36.7	36.1	37.4	37.8	36.9	38.3	37.2	38.8	40.6	40.5	41.2	40.0	39.2	0.8	46.3	46.6	46.9	17.6
運輸・倉庫	36.2	38.5	40.1	40.1	39.8	39.2	39.8	41.1	41.5	40.8	41.6	43.4	42.7	0.7	49.2	49.9	50.1	16.4
サービス	43.6	45.4	45.3	46.1	45.6	46.8	46.5	47.0	48.6	48.6	49.9	49.7	49.1	0.6	52.4	52.3	52.2	14.8
その他	62.2	65.8	64.9	58.8	50.0	47.8	57.8	57.1	52.8	55.2	56.0	52.6	56.0	3.4	52.4	52.4	48.8	13.5
製造	47.5	46.5	46.6	45.8	43.1	45.6	46.0	47.2	47.4	48.1	47.5	45.9	1.6	48.5	49.0	47.7	19.3	
卸売	45.1	46.4	46.9	47.0	46.5	47.3	48.3	49.3	49.6	50.1	51.4	51.3	52.0	0.7	53.7	53.1	52.0	17.8
小売	40.2	41.4	41.7	42.0	42.0	43.2	43.6	44.3	44.6	44.2	45.0	46.1	44.1	2.0	49.5	49.6	50.5	16.0
運輸・倉庫	41.9	42.8	43.4	43.6	42.7	43.8	44.1	45.0	45.6	45.7	46.8	46.8	46.1	0.7	50.3	50.3	50.1	16.6
サービス	41.9	42.3	43.7	44.8	44.6	45.3	45.7	44.9	44.4	44.1	46.2	45.3	44.9	0.4	49.2	49.7	52.6	17.8
その他	36.7	36.6	37.1	37.2	40.4	45.3	44.7	43.4	46.5	46.8	51.6	50.8	46.3	4.9	50.8	53.3	52.5	14.2
製造	44.4	42.1	43.8	44.9	42.0	47.6	45.1	43.8	47.3	51.3	49.3	49.3	47.1	2.2	50.0	53.6	53.6	16.3
卸売	33.3	39.7	38.9	34.3	43.8	45.1	38.9	41.7	43.3	42.9	43.6	42.2	44.9	2.7	57.7	55.1	52.6	21.1
小売	41.9	45.1	43.5	45.3	44.0	45.1	43.3	45.0	46.4	49.3	46.9	49.3	48.3	1.0	55.6	53.8	54.5	16.5
運輸・倉庫	40.3	44.8	43.4	39.6	43.1	42.2	41.5	42.0	38.8	43.0	39.5	42.2	44.0	1.8	48.0	48.4	51.6	15.1
サービス	37.2	34.3	35.8	36.3	35.9	38.3	38.2	36.9	36.0	37.6	39.3	38.3	38.5	0.2	45.7	46.3	47.2	16.7
その他	38.3	40.6	40.9	44.7	42.7	44.4	44.7	45.6	44.0	45.9	50.2	49.1	49.4	0.3	50.3	52.9	52.9	14.7
製造	37.0	36.1	33.3	33.3	22.9	29.2	35.4	33.3	34.7	26.2	33.3	40.9	37.0	3.9	48.1	42.6	40.7	19.0
卸売	39.1	39.6	40.0	40.5	40.6	42.7	42.0	41.8	41.4	44.3	44.7	44.7	43.9	0.8	49.3	50.0	50.8	16.0
小売	44.2	45.2	45.3	45.5	43.0	44.0	44.4	45.7	45.9	46.0	49.0	48.0	47.0	1.0	50.7	51.3	52.0	17.8
運輸・倉庫	39.7	40.1	40.4	43.0	38.4	41.9	42.5	47.1	47.1	47.8	50.5	47.3	52.5	5.2	56.9	57.8	58.8	8.7
サービス	55.6	58.3	50.0	53.1	55.2	56.0	55.6	50.0	57.3	52.4	52.6	53.8	50.0	3.8	50.0	48.2	44.7	16.4
その他	47.9	50.0	48.3	43.8	48.3	50.0	52.2	50.0	50.0	50.0	50.0	55.1	51.5	3.6	53.0	54.5	56.1	16.6
製造	44.2	45.8	45.1	45.1	44.6	46.1	45.9	48.4	47.5	47.7	48.9	48.9	48.8	0.1	50.9	51.4	51.2	19.4
卸売	38.5	36.4	39.9	37.7	38.3	42.9	48.6	46.6	46.4	44.9	46.7	43.7	40.5	3.2	48.6	50.5	50.5	13.1
小売	41.7	43.5	41.8	44.3	46.3	45.0	43.6	44.2	43.7	45.8	46.3	45.0	46.1	1.5	50.0	51.4	50.7	12.5
運輸・倉庫	48.2	51.0	52.4	52.1	53.8	49.3	49.3	50.7	49.3	50.0	46.7	49.1	49.3	0.2	48.6	53.6	54.3	12.9
サービス	39.9	44.1	43.4	43.1	41.9	41.0	45.8	43.6	43.8	45.5	45.1	46.9	46.2	0.7	47.2	48.3	49.9	15.3
その他	44.6	46.7	46.4	45.8	45.7	45.4	47.9	48.2	48.5	47.9	49.5	48.2	50.3	2.1	52.5	52.2	53.3	17.4
製造	50.2	52.0	52.7	53.7	53.6	53.9	54.2	54.2	55.2	55.5	56.4	56.0	56.7	0.7	57.6	57.9	57.5	15.3
卸売	54.4	58.3	60.3	59.9	57.7	59.6	61.8	64.7	60.6	60.8	60.1	60.1	64.0	3.9	62.9	62.9	65.6	12.8
小売	42.5	45.0	44.3	45.0	43.4	44.5	46.2	46.1	49.6	47.8	47.1	49.3	49.1	0.2	50.6	49.7	49.5	20.3
運輸・倉庫	46.9	48.9	47.2	49.4	46.1	46.2	47.7	47.2	50.8	48.8	48.4	49.4	49.4	0.0	46.8	47.1	48.3	13.4
サービス	44.4	42.9	50.0	52.1	52.4	47.4	50.0	51.9	52.9	50.0	51.1	51.1	51.3	0.2	53.8	53.8	52.6	11.7
その他	47.2	47.4	49.1	49.0	47.7	50.5	47.9	51.6	50.7	50.3	51.0	53.1	50.2	2.9	52.2	53.0	52.7	16.3
製造	45.7	47.6	47.5	48.0	47.3	47.9	49.1	49.6	50.3	50.0	50.5	50.9	51.1	0.2	52.6	53.0	53.2	15.8
卸売	39.2	36.5	36.7	35.6	34.1	33.3	37.3	36.0	39.5	38.9	40.8	36.7	42.5	5.8	46.7	45.8	45.0	20.3

規模別:大企業、中小企業とも前月比ほぼ横ばい

規模別では、大企業（49.6）が前月比0.1ポイント減、中小企業（46.1）は同0.1ポイント増といずれもほぼ横ばいであった。規模間格差は3.5ポイントと2カ月連続して縮小したが、依然として高水準での推移が続いている。

規模別グラフ(2003年1月からの月別推移)



規模別景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	44.3	45.8	46.4	46.9	46.2	47.0	47.6	48.2	48.4	48.9	49.9	49.7	49.6	0.1	52.1	52.3	52.1
中小企業	41.2	42.2	42.3	42.4	42.0	43.0	43.6	44.5	45.2	45.3	46.0	46.0	46.1	0.1	49.8	50.0	49.8

地域別:10地域中4地域で改善、『南関東』は初の50ポイント超え

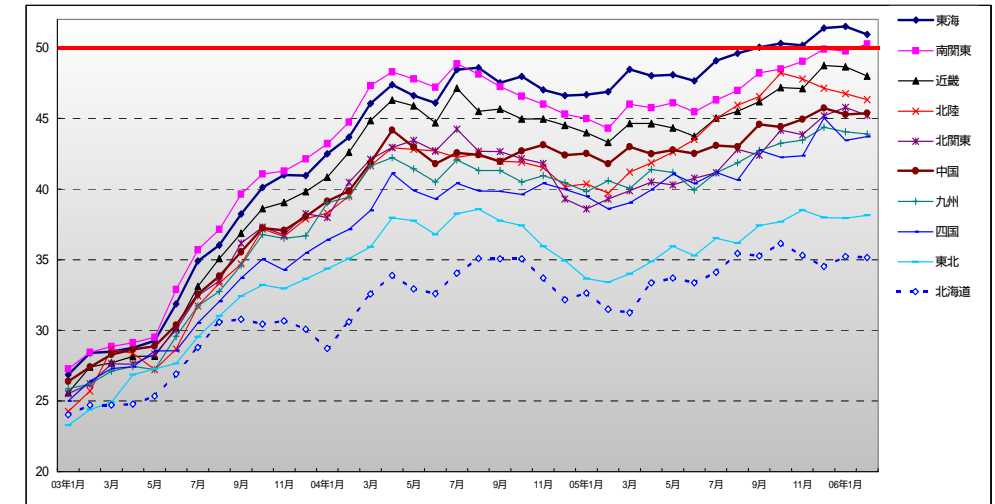
地域別では、10地域中で前月比改善したのは『東北』(38.1)、『南関東』(50.3)、『中国』(45.4)、『四国』(43.7)の4地域で、『北海道』(35.2)は横ばい、ほかの5地域は悪化した。

特に『南関東』は、製造業や不動産業の景況感改善により前月比0.5ポイント改善し、集計開始の2002年5月以来初めて判断の分かれ目となる50ポイントを超えた。また、『東海』(50.9)は3カ月ぶりに悪化、『近畿』(48.0)も2カ月連続の悪化となったものの、全国平均(46.9)を上回っているのはこれら3地域のみで、大都市圏が国内経済を牽引していることに変化はなかった。

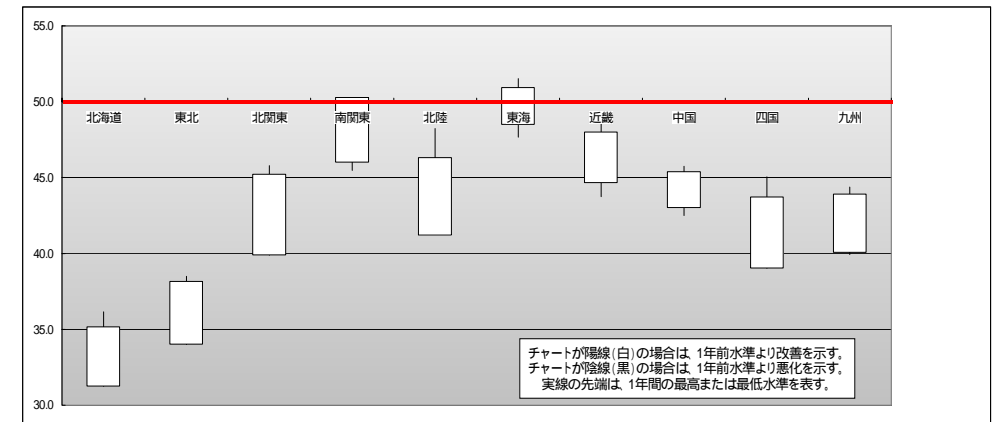
一方、2005年6~12月まで全国平均を上回っていた『北陸』(46.3)は、災害復興需要の一巡と豪雪による影響が長引いており、2005年11月以降4カ月連続で悪化するるとともに、2カ月連続で全国平均を下回った。

また、『北海道』は前月と同水準ながら10地域中の最低水準が続き、『東北』も依然として40ポイント以下で推移するなど地方圏での景況感の回復遅れが顕著で、いまだ地域間格差が縮小する気配は見られない。

地域別グラフ(2003年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	31.5	31.2	33.4	33.7	33.4	34.1	35.4	35.3	36.2	35.3	34.5	35.2	35.2	0.0	43.3	44.8	44.0
東北	33.4	34.0	34.9	35.9	35.3	36.5	36.2	37.4	37.7	38.5	38.0	37.9	38.1	0.2	44.6	46.0	46.7
北関東	39.3	39.9	40.5	40.3	40.8	41.2	42.8	42.4	44.2	43.9	45.2	45.8	45.2	0.6	49.7	49.7	49.1
南関東	44.3	46.0	45.8	46.1	45.5	46.3	47.0	48.2	48.5	49.0	49.9	49.8	50.3	0.5	52.7	52.6	52.5
北陸	39.7	41.2	41.9	42.6	43.5	45.0	45.9	46.5	48.2	47.8	47.1	46.7	46.3	0.4	50.8	51.1	48.5
東海	46.9	48.5	48.0	48.1	47.7	49.1	49.6	50.0	50.3	50.2	51.4	51.5	50.9	0.6	52.1	51.8	50.8
近畿	43.3	44.6	44.6	44.3	43.8	45.0	45.5	46.2	47.2	47.1	48.8	48.7	48.0	0.7	51.9	51.9	51.8
中国	41.8	43.0	42.5	42.8	42.5	43.1	43.0	44.6	44.4	44.9	45.7	45.3	45.4	0.1	48.9	48.8	48.1
四国	38.6	39.0	39.9	41.1	40.4	41.2	40.6	42.8	42.2	42.4	45.0	43.4	43.7	0.3	46.9	47.1	47.9
九州	40.6	40.1	41.4	41.2	39.9	41.2	41.9	42.7	43.2	43.5	44.4	44.1	43.9	0.2	47.1	47.9	48.9

業界別の景況感「現在」(2006年2月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
農・林・水産	44.8	43.5	-	<ul style="list-style-type: none"> × 生乳の売上減少により、生産調整・牛の淘汰を実施している(農協) × 木材価格は10年前の半値になっているが早期の回復は望めず、現状を受け入れるしかない(森林組合)
金融	46.7	46.5	-	<p>各種決済がクレジットカードにより行われるようになってきているので、業界全体としては良い(クレジットカード)</p> <ul style="list-style-type: none"> × 2月に入り消費が落ち込み、消費動向が安定しない(クレジットカード) × 低価格でプレーできるので会員権購入者が減少傾向(ゴルフ会員権)
建設	39.3	39.6	-	<p>3月決算(年度末)の駆け込み需要が増えている(電気通信工事) 通信インフラ整備の進行で企業のIT工事が増加(電気通信工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> × 素材価格上昇が一部見られるが、必ずしも価格に転嫁できているわけではない(木造建築工事) × 冬場で建設業界、特に一般住宅工事がストップしている(内装工事) × 仕事量が増えて、需給バランスは改善したが、本来の価格まではまだ遠い(冷暖房設備工事) × 官製談合問題で、業界への風当たりが強くなると考えられる。役務に対する適正な利益はおろか直接原価さえも確保するのが困難(内装工事)
不動産	53.5	55.0	-	<p>シーズン繁忙期(不動産管理) 耐震強度偽装問題で減っていたモデルルームへの来場数が2月に入って大幅に増えた(不動産仲介) 賃貸・管理の動きが良くなってきた(不動産管理) 景気は悪くないが天候が悪い地域が多く、売り上げにブレーキがかかっている感が否めない(貸事務所)</p>
製造	48.4	49.1	-	<p>自動車、建機、工作機械、プラントなど向けの特種鋼業界の好況に支えられ好調(金属製品製造) 人手・設備とも追いつかないほど受注がある(ベアリング製造)</p> <ul style="list-style-type: none"> × 公共事業に関連するコンクリート業界は、かつてない豪雪の影響による出荷の減少から、さらに悪い状況となっている(コンクリート製品製造) × 家庭紙の市況悪化(洋紙製造) × 仕事量が多いが、原材料高で自動車部品の2次、3次メーカーは利益なき繁忙状態である(自動車部品製造)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
卸売	46.8	46.1	-	<p>季節商品は寒波により好調。ただ、オリンピック関連で期待したスポーツ系商品の消化状況が、それほど進んでいない(服飾品卸)</p> <ul style="list-style-type: none"> × 砂糖をはじめ、エネルギー高騰で値上げ商品が多いが、最終商品の動き悪く低迷きわまりない(飲料品卸) × 大手スーパーの進出が地元スーパーを圧迫し、それが地元卸業者の業績にも影響している(野菜卸) × 精肉業界はアメリカ産牛肉の輸入禁止による原料高で混乱(食肉卸)
小売	44.7	43.9	-	<p>地上波デジタル放送開始による薄型テレビの需要増(家電小売)</p> <ul style="list-style-type: none"> × 12月の降雪が2月に入っても影響している(自動車小売) × 春物の動きが悪い(服飾品小売) × 依然として売上の前年割れが続いている。原因として単価の下落が大きい(自動車小売) × 中央大手資本、地元新興勢力による出店の増加でパイの取り合いになっている(各種商品小売)
運輸・倉庫	48.0	47.0	-	<ul style="list-style-type: none"> × 大手旅行会社は代理店に預託金・保証人の徴求と非常に厳しく、零細業者の淘汰も辞さない構えで対応している(旅行業) × 東南アジア(特に中国)の旧正月による輸入貨物の減少(港湾運送) × 公共工事の減少が顕著であること、また大雪の影響と軽油のさらなる値上げにより著しく収益環境が悪化している(一般貨物運送) × 近海船マーケットは2005年6月以降下落が続く回復の見込みなし。燃料代の高値止まりを荷主に転嫁できず、運航採算は赤字で次期展望が出来ず苦慮している。銀行借り入れにて営業しているが限界(外航貨物海運)
サービス	50.9	51.1	-	<p>求人広告は全体に増加傾向。しかし、派遣スタッフ、アルバイト・パートが中心で正社員雇用を求める企業が少ない(広告代理業) 年度末が近くなり、小口ではあるが自治体からの受注が少し増加した(電気通信保守サービス) 証券、銀行を中心にIT関連の設備投資が順調で技術者不足の傾向(受託開発ソフトウェア) 業務量は増加傾向だが受注額の回復が見られない(受託開発ソフトウェア)</p> <ul style="list-style-type: none"> × 表向きには活況だが、依然、コスト競争が激しい(ビルメンテナンス)

「判断理由」については未記入可の自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2006年2月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
農・林・水産	3カ月後 48.3	47.3	-	農政の動向が影響するため、現在のところその方向性が不確定(園芸) × 農業に対する国の支援が削られている(農業関連) × 木材業でも住宅関連だけのところは全体的に悪い(林業)
	6カ月後 48.3	47.3	-	
	1年後 47.7	48.4	-	
金融	3カ月後 49.4	51.2	-	消費回復に期待(クレジットカード) 株式市場および企業のM&A意欲の増大による(証券投資信託委託) × 業界に関する法律改正の行方が不明(消費者向け貸金)
	6カ月後 50.8	52.5	-	
	1年後 51.9	52.1	-	
建設	3カ月後 43.9	43.5	-	大型プロジェクト「羽田滑走路の拡張工事」が秋口からスタートする(管工事) × 一連の耐震強度偽装、ゼネコン等の建設談合など社会的逆風、また、新築専門の業者のリフォーム業界参入による供給過多状態が当面は続く(建築工事)
	6カ月後 43.9	43.8	-	
	1年後 45.0	43.9	-	
不動産	3カ月後 55.0	55.2	-	賃貸シーズンの到来(賃貸仲介) 販売戸数については、年内一杯は昨年並みの供給が期待できる(不動産仲介) × 供給過多(マンションデベロッパー) × 人口減少に伴う土地価格・賃貸価格の下落(不動産管理) × 金利上昇の懸念および増税による購買意欲の低下(マンションデベロッパー)
	6カ月後 54.0	54.6	-	
	1年後 54.8	55.7	-	
製造	3カ月後 52.4	52.3	-	自動車関連は引き続き好調を維持すると見通し(鉄鉄鋳物製造) 2006年6月施行の道交法改正による駐車違反取り締りの民間委託が取締り強化につながり、時間貸し駐車場の利用頻度上昇に期待(一般機械製造) 原紙値上げが4月1日から実施されるため、ユーザーに転嫁できるかが鍵となる(段ボール箱製造) 安い売込みにより値下げを要求される状況は続いているが、一方では在庫が減り、価格が引き締まってきつつある(鉄鋼シャースリット) × 主原料の異常な高値状態は相当期間続く(水産製品製造)
	6カ月後 52.2	52.4	-	
	1年後 51.4	51.4	-	

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
卸売	3カ月後 50.9	50.3	-	2010年にかけて通信業界は光回線3,000万を目標にした大きな工事が期待できる(産業用機械卸) 原油高騰により主力販売商品の値上げが予定されている。販売価格の転嫁が厳しい状況のなか利益確保が課題(和洋紙卸) 消費税率アップ論議によって、どう変わるか予測しにくい(家具卸) × 2006年4月から診療報酬改正、薬価引き下げによる新価格体系に利益圧迫が予測される(医療用品卸) × 原油の高騰と競合エネルギー(電気)との競争の激化(石油卸)
	6カ月後 51.0	50.3	-	
	1年後 50.6	50.1	-	
小売	3カ月後 51.0	49.3	-	素材価格の上昇に伴い販売価格を上げているので、少し前の時期と比較購買されると、購買欲が失われるような気がする(貴金属小売) × アメリカ産輸入牛肉解禁により国産牛肉相場の下落が予想される(食肉小売) × 去年の花粉症の猛威が無く前年の数字を確保するのが難しい(ドラッグストア) × 仕入れ価格の高騰による買い控えが懸念される(ガソリンスタンド)
	6カ月後 51.3	50.0	-	
	1年後 51.9	50.8	-	
運輸・倉庫	3カ月後 52.4	50.7	-	× 燃料費の高値安定状態の継続、荷主からの価格引き下げ要求(一般貨物自動車運送) × 航空券等のコンビニ販売、郵政民営化に伴う郵便局へのJTB代理店出店など、一般ユーザーの専門旅行代理店離れが加速化する恐れもあり、危機感を強めている(旅行代理店) × 労働市場の活況により、乗務員不足の顕在化が心配である(一般乗用旅客自動車運送)
	6カ月後 51.8	51.3	-	
	1年後 52.1	52.0	-	
サービス	3カ月後 53.2	52.6	-	駐車違反取り締りの民間委託が開始されるので、短期的には売り上げ向上の見込み(駐車場経営) 災害復旧工事の大量発注により、半年先くらいまでは一時的に需要が見込まれるが、1年後は終息すると思われる(建機リース) 新規出店による会員増はあるものの、既設校の集客が難しくなりつつある。個人消費が本格回復しているとは思えない(スイミングスクール) 商談数増加等から、マインドの向上が見られたが、実効性に欠ける。投資に逡巡している姿が浮き彫り(総合リース)
	6カ月後 53.4	53.0	-	
	1年後 53.3	53.2	-	

「判断理由」については未記入可の自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万154社、有効回答企業9,762社、回答率48.4%)

(1) 地域

北海道	500	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	941
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	609	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,523
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	575	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	661
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,400	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	313
北陸(新潟 富山 石川 福井)	458	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	782
		合計	9,762

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	31	小売	飲食料品小売業	65	
金融	128	(434)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	40	
建設	1,261		医薬品・日用雑貨品小売業	23	
不動産	224		家具類小売業	13	
製造	飲食料品・飼料製造業		352	家電・情報機器小売業	48
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		118	自動車・同部品小売業	42
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		247	専門商品小売業	136
	パルプ・紙・紙加工品製造業		108	各種商品小売業	58
	出版・印刷		200	その他の小売業	9
	化学品製造業		367	運輸・倉庫	327
(2,803)	鉄鋼・非鉄・鋳業		427	飲食店	34
	機械製造業	408	郵便業、電気通信業	19	
	電気機械製造業	341	電気・ガス・水道・熱供給業	11	
	輸送用機械・器具製造業	77	リース・賃貸業	163	
	精密機械・医療機械・器具製造業	63	旅館・ホテル	35	
	その他製造業	95	娯楽サービス	48	
卸売	飲食料品卸売業	395	サービス	163	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	186	放送業	23	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	412	メンテナンス・警備・検査業	124	
	紙類・文具・書籍卸売業	119	広告関連業	157	
	化学品卸売業	302	情報サービス業	332	
	再生資源卸売業	14	人材派遣・紹介業	31	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	370	専門サービス業	175	
	機械・器具卸売業	1,015	医療・福祉・保健衛生業	58	
	その他の卸売業	398	教育サービス業	13	
			その他	20	
		合計	9,762		

(3) 規模

大企業	2,375	24.3%
中小企業	7,387	75.7%
合計	9,762	100.0%
(うち上場企業)	(409)	(4.2%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・2006年度の雇用に関する動向調査

3. 調査時期・方式

2006年2月20日～28日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、**50が判断の分かれ目**となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、**企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。**

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* **その他の業種**には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** **サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。